

中計期間中に実用化

いであ新施設が4月竣工

力する。水産資源の把握のほか、レアアースや洋上風力関連などでの活用も見据える。中期計画中に2号機の開発も見据える。

いでは、健康・生命科学分野の事業展開を加速する。環境創造研究所（静岡県焼津市）内に建設中の応用生命科学研究センターが4月に竣工予定。「マイクロRNA」（タンパク質を作り出さない小さなリボ核酸）を利用したがん診断技術の研究開発を推進。2022年に始まった3カ年中期経営計画の期間中の実用化を目指す。環境DNAを含めた健康・生命科学分野の売り上げは現在は20億円規模だが、がん診断技術が実用化できれば大きく伸びるとみている。

田畑彰久社長が1日に東京都内で開いた22年12月期の決算説明会で、今後の経営方針を明らかにした。田畑社長は「応用生命科学研究センターに生体試料分析専用の実験施設を増設する計画だ。がん診断技術が実用化できれば、大きく伸ばしていけると思う。何とか中期計画中に実用化した」と述べた。

水口中ロボティクス事業分野では、独自開発したホバリング型AUV（自律型無人潜水機）「YOUZAN」を用いた海洋調査などに注